

瀬戸内海クルーズ推進会議について

平成31年3月26日

国土交通省 近畿地方整備局



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

瀬戸内海クルーズ推進会議の設立目的と定義

- 我が国におけるクルーズニーズの急増を踏まえ、瀬戸内海や瀬戸内海を囲む諸港、諸地域において、瀬戸内海独自の魅力、特色を活かした独自のクルーズ振興を図り、瀬戸内海が「エーゲ海」や「カリブ海」等に並ぶ**ブランド力の高いクルーズの海となることを目指し**、沿岸自治体、国の機関で構成される「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」の下に、平成30年6月に同会議が設置。
- 平成30年12月13日(木)、「瀬戸内海クルーズ推進会議第1回全体会議」を開催。

【瀬戸内海クルーズの定義】

- ・**一般的なクルーズの概念にとらわれず**、瀬戸内海の魅力、特色を活かした多様なクルーズサービス、体験機会を提供出来るよう、以下の特徴を有するクルーズ、観光体験の出来るものを「瀬戸内海クルーズ」と定義する。
- 1) 瀬戸内海において、クルーズ船の大・小、外航・内航を問わず、カジュアルクラスからラグジュアリークラスまで、さらにその上のハイエンドな観光客層に対し、**満足度の高い多様な観光周遊、観光体験**の機会を提供する。
- 2) 海域でのクルーズにとどまらず、**瀬戸内海に浮かぶ諸島への上陸により観光体験**の機会を提供する。
- 3) 一般的なクルーズ船の定義にとらわれず、**当該海域を航行する定期航路等の旅客船も瀬戸内海クルーズの構成要素**ととらえ、オプションなクルーズ、観光体験の機会を提供する。
- 4) 瀬戸内海を囲む諸地域においては、その**寄港地を拠点に、瀬戸内海により育まれた歴史的・文化的魅力に富んだ多様な観光体験**の機会を提供する。

瀬戸内海クルーズ推進会議の体制

瀬戸内海クルーズ推進会議は、重要港湾以上の港湾管理者をかねる地方自治体、民間団体等、国の機関から構成される『全体会議』及び、近畿・中国・四国・九州の各エリアに関する構成員から構成される『エリア会議』から構成。

瀬戸内海クルーズ推進会議

代表：苅田中国経済連合会会長(中国電力会長)
副代表：千葉四国経済連合会会長(四国電力会長)

全体会議

総務事務局：中国地方整備局(港湾空港部)
事務局：近畿地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局(各港湾空港部)

【メンバー】

- ・重要港湾以上の港湾管理者をかねる地方自治体
- ・広域的活動する民間団体等
- ・国の機関(各地方整備局・運輸局)

【役割・取組内容】

- ・瀬戸内海の全体の課題整理
- ・瀬戸内海全体におけるクルーズ振興方策の検討
- ・クルーズ振興に関する取組みの実行及び全体の取組の進捗管理

情報共有



提案・報告

エリア会議

【メンバー】

- ・各エリアの重要港湾以上の港湾管理者をかねる地方自治体
- ・各エリアの民間団体等
- ・各エリアの地方自治体
- ・各エリアの国の機関(各地方整備局・運輸局)

【役割・取組内容】

- ・各エリアの課題整理
- ・各エリアのクルーズ振興方策の検討
- ・クルーズ振興に関する取組みの実行及びエリアの取組の進捗管理

近畿エリア会議

事務局：近畿地方整備局
(港湾空港部)
開催：第1回(3月26日)

中国エリア会議

事務局：中国地方整備局
(港湾空港部)
開催：第1回(2月7日)
第2回(3月25日)

四国エリア会議

事務局：四国地方整備局
(港湾空港部)
開催：第1回(2月25日)

九州エリア会議

事務局：九州地方整備局
(港湾空港部)
開催：第1回(2月15日)

2

第1回 全体会議 結果概要①

- 瀬戸内海には数多くのクルーズ船の寄港が可能な港湾が存在するものの、クルーズ船の寄港地が一部の港湾に限定されていること等、瀬戸内海全体としてクルーズ船寄港による各種需要をうまく取り込めていない状況。
- 瀬戸内海のクルーズ振興についても、国、自治体、民間団体等が個別に取り組んできており、関係者が一体的にクルーズ振興するためのまとまった推進母体が存在しておらず、対外的に「瀬戸内海クルーズ」を発信する機能が不足。
- このため、瀬戸内海沿岸自治体、国の機関で構成する「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」の下に、瀬戸内海クルーズの振興を図り、瀬戸内海が世界的に知名度の高い「エーゲ海」や「カリブ海」等に並ぶブランド力の高いクルーズの海となることを目指す「瀬戸内海クルーズ推進会議」を設置し、第1回全体会議を12月13日に開催。

開催概要

- 【開催日】平成30年12月13日(木) 10:00~12:00
【場所】海技試験場(広島合同庁舎4号館付属棟)
【次第】(1)「瀬戸内海クルーズ推進会議」規約(案)について
(2)代表者の選出 (3)座長の選出
(4)瀬戸内海クルーズの推進について
(5)今後の取組みの進め方



「瀬戸内海クルーズ推進会議」第1回全体会議 開催状況

「瀬戸内海クルーズ推進会議」全体会議 構成員名簿

区分	構成員	区分	構成員
重要港湾以上の港湾管理者を兼ねる地方自治体	大阪府	民間団体等	(一社)中国経済連合会
	大阪市		四国経済連合会
	兵庫県		(一社)せとうち観光推進機構
	神戸市		(一社)日本プロジェクト産業協議会
	和歌山県	国の機関	近畿地方整備局
	岡山県		中国地方整備局
	広島県		四国地方整備局
	呉市		九州地方整備局
	山口県		近畿運輸局
	徳島県		神戸運輸監理部
	香川県		中国運輸局
	坂出市		四国運輸局
	愛媛県		九州運輸局
	今治市		
	新居浜港務局		
	下関市		
	福岡県		
北九州市			
大分県			

赤字：近畿エリア会議関係

3

第1回 全体会議 結果概要②

- 瀬戸内海クルーズ推進会議の代表として(一社)中国経済連合会 荻田 知英 会長、副代表として四国経済連合会 千葉 昭 会長を選出。
- 同会議において、近畿・中国・四国・九州の各エリアにエリア会議を設置し、エリアごとの瀬戸内海クルーズの推進を図ることを確認。
- 同会議において、本推進会議として進める取組に関する議論がなされ、以下の5つの取組を進めることを確認。

瀬戸内海クルーズ推進会議として進める取組	具体的な取組
【取組1】 港湾での受入環境改善	各港の課題整理に向けた基礎調査の実施と課題の整理 <ul style="list-style-type: none"> ■ 各港における「港湾での受入環境」、「港から観光地へのアクセス性」に関する課題整理に向けた基礎調査を実施し、課題を整理。 『クルーズ船誘致アクションプラン』を策定 <ul style="list-style-type: none"> ■ 課題の整理結果を基に、対象港湾ごとに『クルーズ船誘致アクションプラン』を関係構成員が策定。 ■ 同アクションプランに基づき、「港湾での受入環境改善」、「港から観光地へのアクセス性向上」を図る。
【取組2】 港から観光地へのアクセス性向上	
【取組3】 瀬戸内海クルーズとしての情報発信	情報プラットフォームの構築 <ul style="list-style-type: none"> ■ 外航船社等を対象に、寄港地の港湾施設情報や観光地情報を発信する「瀬戸内海クルーズ情報プラットフォーム」のプロトタイプを構築し、以後、アップデートと情報の充実を図る。
【取組4】 船社への誘致活動	ワンストップ窓口体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ■ クルーズ船社からの各種問い合わせに対し、窓口を一本化して情報提供することを目的として、「瀬戸内海Consultation Service(相談窓口)」を開設する。問い合わせ窓口の一元化を通じ、瀬戸内海クルーズの活性化を図る。 シートレードグローバル等への参加 <ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年4月に米国フロリダ州で開催される世界最大級のクルーズ見本市である『シートレードグローバル2019』へ参加し、「瀬戸内海クルーズ」を対外発信することにより、クルーズ船誘致を図る。
【取組5】 クルーズ船の航行・寄港に関するサポート体制の充実	船社等へのヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ■ 船社等へのヒアリングを通じて、サポート体制の検討を行うとともに、サポート体制の構築及び充実を図る。 ■ 定期的に船社ヒアリングを実施し、ヒアリング結果の「瀬戸内海クルーズ情報プラットフォーム」への反映をはじめ、各取組のブラッシュアップに活用

基礎調査票 クルーズをめぐる主な課題について

- 全体会議において実施することとした【取組1】及び【取組2】に関連し、基礎調査を実施(平成31年3月1日メールにより依頼)。
- 基礎調査の回答結果のうち、主な課題は以下のとおり。
- 今後、2019年5月末(第3回全体会議まで)を目処にアクションプランの策定に取り組み、以後フォローアップを随時行う。

調査項目(設問より代表的なものを抜粋)	抽出された課題等(回答より代表的なものを抜粋)
1. 目指すべきクルーズ客船受入のかたち	・瀬戸内海域外からの受入と、瀬戸内海域内周遊の両パターンでの受入を今後想定(幅広い受け入れを想定)
2. 旅客施設に関する課題	・既に旅客施設のある港湾:施設の老朽化対策等。 ・施設の無い港湾(貨物埠頭):その都度、仮設・リースによる対応が必要。
3. 誘致活動体制に関する課題	・港湾担当部と観光担当部の2つの部署間で、連携が充分でない。 ・人事異動により、船社等とのコネクション維持が困難。
4. おもてなしに関する課題	・通訳ボランティア不足、予算の不足。 ・おもてなしクオリティの向上、地元のPR。
5. 港から観光地へのアクセスに関する課題	・公共交通機関の運行本数が少ない。 ・港から駅までの公共交通機関がなく、自由な往来ができない。 ・地下鉄・電車等で、分かりやすい乗り換えの案内表示が必要。
6. 観光地の情報発信に関する課題	・多言語化対応。 ・点在する観光地へ周遊してもらうための仕組みが必要。 ・SNSの利用(特にインバウンド向け)。 ・寄港地観光にあたって、より効果的な情報発信のあり方。

近畿エリア会議の今後の進め方(案)

項目	平成30年	平成31年					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会						幹事会	総会
瀬戸内海クルーズ推進会議	第1回全体会議			第1回近畿エリア会議	エリア会議での議論の報告	第2回全体会議	H30d報告 H31d計画 成果報告 シートレード グローバル 2019の出版 合同会議(第3回全体会議・第3回エリア会議)

★山口県の宇部市にて、「総会」と「瀬戸内海クルーズ推進会議(合同会議)」を同時に開催予定

取組1 港湾での受入環境改善

近畿エリア会議における今後の進め方

クルーズ船誘致に向けた港湾の受入環境改善策として、クルーズ船受入れのための施設整備、港湾管理者・自治体・商工会議所・観光協会等から構成するクルーズ船誘致協議会等の設置を通じた誘致及び受入体制構築、クルーズ船寄港時の「おもてなし」サービスの向上等にハード・ソフト・人材の各視点から取り組む必要がある。

今後、近畿エリアの港湾におけるクルーズ船受入環境改善に向けた**各港課題の洗い出しを目的とした基礎調査を実施**するとともに、調査結果を受け、エリア会議各構成員において、『**クルーズ船誘致アクションプラン**』の策定作業に順次着手する。

基礎調査(平成31年3月1日付メールにより依頼済み)

- (1)対象とする港湾の特定 : クルーズ船の受入れの対象となる港湾を特定
- (2)目指すべきクルーズ船寄港のかたち : クルーズ船規格(大・中・小)や沖泊など、目指す方向性
- (3)ハードに関する基礎的事項
 - 1)水域施設・係留施設 : 岸壁、航路、回頭泊地、高さ制限、最大潮位差/最大潮流、貨物船との岸壁共同使用の有無
 - 2)旅客施設等
旅客施設の有無、上屋の有無、仮設通路の有無、ボーディングブリッジ、渡船橋、貸切バス待機スペース、自家用車待機スペース、タクシー待機スペース、トイレ有無、自動販売機:売店、CIQ設備の有無
 - 3)入出港に伴う水先関係のサービス等
水先人サービスの利用可能時間、入出港可能時間、タグボートサービスの利用可能時間、綱取サービスの利用可能時間、入出港における制約
- (4)ソフト及び人材に関する基礎的事項
Wi-Fi設置の有無、出荷サービス、両替所、案内所、案内板等
- (5)誘致及び受入れに関する基礎的事項
 - 1)構成員によるクルーズ船誘致の活動 : 体制、過去の実績、H31の誘致活動の予定、主な成果
 - 2)〇〇誘致協議会等としてのクルーズ船誘致の活動 : 体制、過去の実績、H31の誘致活動の予定、主な成果
 - 3)クルーズ船寄港時のおもてなしの活動 : 体制、過去の実績、H31のおもてなし活動の予定、主な成果

今後の予定

4月以降:『アクションプラン策定に係る基本方針』を事務局にて策定。その後、アクションプランの策定に着手。

取組2 港から観光地へのアクセス性向上

近畿エリア会議における今後の進め方

クルーズ船誘致に向け、港からの観光地へのアクセス性向上の観点等から、クルーズ旅客が寄港後に円滑に周遊観光を可能にするべく、港湾管理者・周辺自治体等が協働しつつ、ハード・ソフト・人材の各視点から、港から周辺の観光地へのアクセス手段の充実を図る必要がある。

今後、近畿エリアの港湾における観光地へのアクセス性向上に向けた**各港課題の洗い出しを目的とした基礎調査(取組1に係る基礎調査と共同実施)を実施**するとともに、調査結果を受け、エリア会議各構成員において、『クルーズ船誘致アクションプラン』の**策定作業**に順次着手する。

基礎調査(平成31年3月1日付メールにより依頼済み)

- (1)対象とする港湾の特定(再掲)：クルーズ船の受入れの対象となる港湾を特定
- (2)目指すべきクルーズ船寄港のかたち(再掲)：クルーズ船規格(大・中・小)や沖泊など、目指す方向性
- (3)港湾周辺の観光地情報
クルーズ船寄港を想定する港湾周辺の観光地
(観光地名、訪問観光客数、旅行者のアクセス手段、クルーズ旅客の訪問状況)
- (4)主要観光地への港からのアクセスに関する情報
1)港に接続している公共交通機関、港周辺のレンタカー店舗・レンタサイクル店舗、貸切バス事業者に係る情報
(事業者名、サービス内容、外国人旅行者の利用動向)
2)各観光地へのアクセス状況
- (5)観光地における動向
1)既存の観光地におけるさらなる旅行者獲得に向けた取組状況
2)新たな観光地の発掘についての取組状況

今後の予定

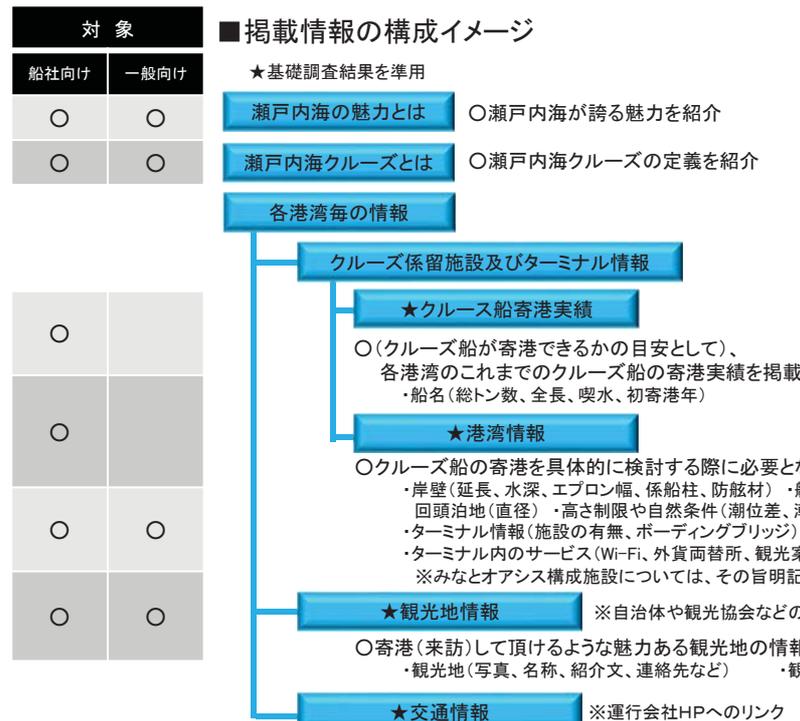
4月以降:『アクションプラン策定に係る基本方針』を事務局にて策定。その後、アクションプランの策定に着手。

8

取組3 瀬戸内海クルーズとしての情報発信 『瀬戸内海クルーズ情報プラットフォーム』

概要

瀬戸内海に位置する港湾管理者・自治体が個別で港湾情報・観光地情報等を発信しているものの、外航クルーズ船社等が『瀬戸内海クルーズ』に関する情報を一元的に入手出来るWEBサイトがない状況を踏まえ、外航クルーズ船社の利用を主目的とした『瀬戸内海クルーズ情報プラットフォーム』を構築し、効果的な誘致に繋げる。



今後の予定

○単独で移動されるクルーズ客(観光客)に必要な最寄りの公共交通機関情報(市電・バス・旅客船・フェリー)を掲載
・交通案内(電車・バスなどの時刻表) ・航路情報(航路、時刻表)

5月中旬～下旬:『瀬戸内海クルーズ情報プラットフォーム』本格運用開始予定

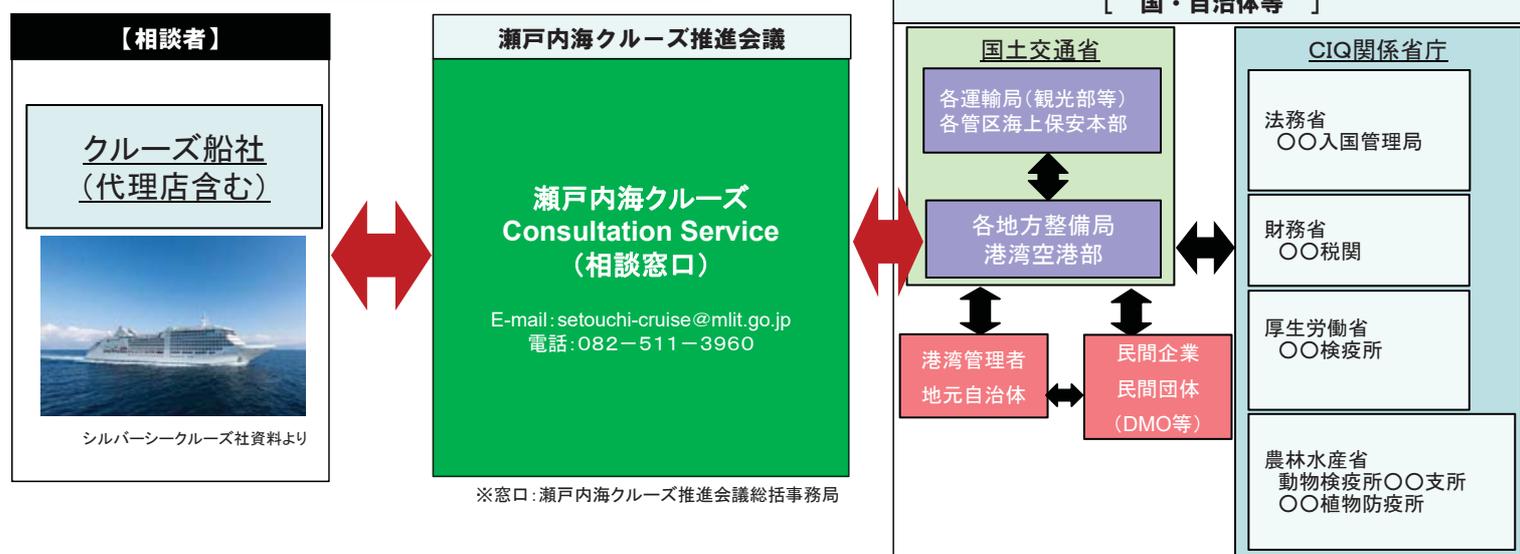
9

【取組4】 船社への誘致活動 『瀬戸内海クルーズ Consultation Service(仮称)』

概要

瀬戸内海地域における関係行政機関等の調整を図り、ワンストップ窓口を構築。

○瀬戸内海クルーズ Consultation Service(仮称)のイメージ



※クルーズ船社(代理店含む)が瀬戸内海クルーズの振興に係る問い合わせ窓口が分からずお困りの場合、上記の瀬戸内海クルーズ Consultation Service(仮称)にお問い合わせ下さい。

※連絡先が判明している場合には、窓口を通さず直接ご連絡いただいても構いません。

※本窓口は、上記のクルーズ船社(代理店含む)を対象としており、個人等からの問い合わせは受け付けていません。

※関係機関との正確な情報共有及び確実に回答をお届けするため、お問い合わせはメールでお願いします。

※瀬戸内海クルーズ Consultation Service(仮称)では、関係行政機関との情報共有・連携を図り、瀬戸内海クルーズ推進会議総括事務局または担当する関係行政機関から回答します。

※本窓口では、入港やCIQに係る申請そのものの受付は行いませんのでご注意ください。

今後の予定

4月上旬、運用開始予定

【取組4】 船社への誘致活動「Seatrade Cruise Global 2019」への参加(その①)

概要

- 米国フロリダ州フォートローダーデールにおいて毎春開催される「Seatrade Cruise Global」は、世界のクルーズ船社のキーパーソンや各国政府関係者(政府観光局、港湾管理者、船社等)等が集結する世界最大のクルーズ見本市で、各参加者によるPR、商談会などのセールスが展開される。
- 瀬戸内海クルーズ推進会議では、本年4月米国フロリダ州フォートローダーデールにおいて開催される「Seatrade Cruise Global 2019」への参加を通じ、『瀬戸内海クルーズ』の魅力の世界に対して発信予定。

(参考)「Seatrade Cruise Global 2019」概要

開催日程: 4月9日(火)~4月11日(木)

開催場所: 米国フロリダ州フォートローダーデール

Miami Convention Center

各国予定: 各国政府観光局・港湾局

造船・修繕ヤード・船用メーカー

客船の設備・システム系のサプライヤー

エンターテインメント系のサプライヤー

クルーズ・オペレーター

ツアーオペレーター 等



Seatrade Cruise Global 2018の様子

我が国からの参加団体

(★: 瀬戸内海クルーズ推進会議、★: 近畿エリア管内)

青森県、秋田県、石川県・金沢市・(一社)金沢港振興協会、岩手県、**大阪市**、鹿児島県、京都舞鶴港、熊本県、高知県、瀬戸内海クルーズ推進会議(事務局: 中国地方整備局)、東京港、新潟県、広島県、福井県、伏木富山港、山口県、この他、国土交通省港湾局産業港湾課クルーズ振興室、観光庁、旅行会社等が参加予定

(参考)瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会(通称:海ネット)について

海ネットとは

「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」(通称:海ネット)は平成3年5月に設立され、瀬戸内海沿岸市町村相互の連携により、瀬戸内海の多様な資源を活かした人の流れを創り出し、防災ネットワーク機能の強化を視野に入れた瀬戸内・海の路の利用振興を図りつつアメニティー豊かな地域として沿岸地域全体の発展に資することを目的としている。

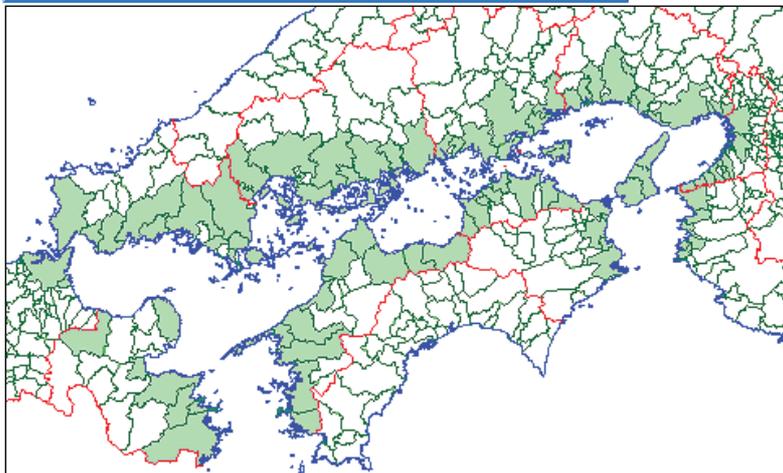
海ネットの活動指針

- 高速海上交通時代に対応した今日的意義のある「海の路の構築」、並びに地震津波に対応した防災ネットワークの整備
- 瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等インバウンド観光時代における瀬戸内の魅力発信
- 失われた干潟、藻場の再生や災害、荒廃によるはげ山の修復等の瀬戸内海的环境創造

歴代会長

平成 3年～ 6年 : 姫路市長 (戸谷 松司)
平成 7年～10年 : 坂出市長 (松浦 稔明)
平成11年～14年 : 小松島市長 (西川 政善)
平成15年～18年 : 玉野市長 (山根 敬則→黒田 晋)
平成19年～20年 : 下関市長 (江島 潔→中尾 友昭)
平成21年～26年 : 大竹市長 (入山 欣郎)
平成27年～ : 和歌山市長 (尾花 正啓) ※敬称略

海ネット会員(127会員:平成31年3月現在)



- ・瀬戸内海沿岸の107市町村、
- ・11府県
- ・国土交通省9地方機関